

# 2012年度 事業報告書

2012年4月1日～2013年3月31日

2013年度は、滋賀県の新しい公共支援事業を大きな軸に、NPOの基盤整備支援を行ってきた。講座と派遣相談業務を通じて、多くのNPOと関係をもち、その関わりは当法人としても大きな財産となった。特にNPO法改正に伴う認定NPO法人制度関連の講座や相談業務については、当法人のスタッフも新しい制度を学びながら対応を行ってきた。

この一年、これらの事業・業務を通して滋賀県内のNPO法人の現状を見てきたが、その基盤については法人によって得意なことと不得意なことがあるため、認定申請のための書類作成や法の遵守などの点においても、今後も引き続き基盤整備支援の必要性を感じた。またNPO法人の数は増加しているものの、必ずしも市民セクターの機能強化になっているとはいえない状況を改めて感じた。NPOのミッションを実現するためのマネジメント力の向上だけでなく、自分たちの思いを知らせることにより市民に支えられるNPOが増えることが、市民セクターを強いものにする。当センターの役割とめざす方向性の追求についても、十分議論していく必要性を再認識した。

本年度は、東日本大震災関連事業と、新しい公共支援事業のひとつの事業として、滋賀のNPO災害ネットワークを構築する取り組みをおこない、ひとつの組織として発足し継続されたことは重要なことであった。当法人としても何度も東北に足を運び、災害支援の動きについて学んできた。この分野でも、NPO・市民セクターの役割は大きいと感じている。

当法人の事業は、今までは行政からの基盤整備関連の受託事業が多かったが、本年度は「夏原グラント」や「SAVE JAPANプロジェクト」を通じて、企業や多くの環境NPOとつながった。企業が社会貢献事業を行う際に、個々のNPOとつながるために、当法人のような中間支援組織への期待が大きいことがわかってきた。

今後は、新しい公共支援事業や企業との協働事業で培ってきたスキルやネットワークを生かしながら、しがNPOセンターのミッションを改めて確認しつつ、市民に支えられ、市民社会に根ざした事業を展開していくことが重要である。

1 市民活動・NPO支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる基本的な事業

2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント・人材育成に関わる事業  
(本年度はNPO支援と地域支援を区別せず、新しい公共支援事業の講座や派遣相談を呼びかけた)

1) NPOの基盤整備のための講座・派遣相談事業(委託事業)

: 新しい公共支援事業においてNPOの基盤整備講座および派遣による個別相談を開催した。

①デリバリー派遣相談

NPOの課題に個別に対応することで、NPOが自立・発展した事業や運営を行うことができるための支援を目的とし派遣相談(デリバリー)を行った。相談対象団体の募集については、NPO法人、任意団体、地域団体、行政(NPO中間支援に係る担当)、社団・財団など広範に行った。またデリバリーのよさ(出前の気軽さ)をコンセプトとして、1回～3回の相談とし対象先の事務所などに赴いた。

相談は全体で74団体、相談回数は145回でほぼ目標を達成した。(目標150団体)内訳は、NPO法人36団体、任意団体29団体、社団・財団3団体、行政5団体、企業1団体であった。当初は「組織」としての相談を想定したが、結果「組織の中の個人」からの相談も多く、その場合は持ち帰って組織で十分に協議し、解決につなげて行くようお願いした。相談内容の概要は以下である。

#### 【相談内容からのまとめ】

##### • NPOが経理・税務で抱える問題

専門家（税理士）による派遣を行った。必要に応じてスタッフが同行した。NPO法改正もあったので新会計基準への切り替え、それに伴う会計ソフトの導入の相談が多かった。相談はほとんどが会計の基本的なことだったが、法人になったばかりの団体は語句や意味の説明から行った。税務は、源泉徴収の相談、収益事業について等が多かった。

##### • NPOが労務で抱える問題

専門家（社労士）による派遣を行った。必要に応じてスタッフが同行した。NPOで税理士をいれている団体はあるが、社労士に相談をかけるということが今までなかったので喜ばれた。雇用契約書や就業規則などは、あとでフォーマットをいただけるので参考になった。常勤・パート以外に、労務にはあまり関係のない有償ボランティアの扱いについての相談にも対応していただけた。労務は指定管理者となっているNPOからの相談が多かった。駆け込み寺的な相談が多く、指定管理に決まって急に雇用が発生したというの、数件あった。

##### • NPOが組織で抱える問題

組織の問題は多様であるが、事業展開や財政に比べて後回しにされる問題であるので、相談にかけられたケースは、思いあまってという感じのものが多かった。NPOは常時事務所に詰めているわけではないので、情報共有が不十分である。単に連絡がつかないというだけでなく、コミュニケーションの不足は思いのギャップを生むことがわかった。

##### • 設立・合併・解散の問題

解散相談が少しあった。本来はもっと活用していただければよかったのだが、そういった解散に手がつけられていない団体には郵便も電話も届かなかった。9月に県が法人の報告書提出についての扱いを厳しくしたことで問い合わせがあった。また登記について過料の通知が来たという団体にもであった。設立相談については、NPO法人だけでなく一般社団法人への選択も示した。

##### • 事業展開・融資などについての問題

中長期ビジョン、事業計画のない団体が多かった。思ったような事業展開ができないという団体には、少しでもニーズを見つけるために情勢や方向性を探るためのネットワークの形成や情報収集、団体内の十分な協議の必要性を話した。

##### • 定款・登記に関する課題

あまりにも定款を軽く見ている団体が多く、立ちあげのときにしっかりした講座をもって、定款の見本を渡す必要がある。法の遵守はNPOの信用を得るための基本で、認定NPO法人に限らずきちんとしていきたいところである。

## ②NPO基盤整備講座

情報共有・経理・雇用・資金調達・情報発信と日々NPOが気に留めなければならない事項は多いが、多くの団体はそのバランスがとれていず、一つの弱みか組織全体、事業全体に影響を及ぼすこともある。また、行政とNPOの関係性（協議、契約・協定、経理等）でも、様々な課題が発生している。この講座は、立ち上げすぐのNPOから認定を目指すNPO法人、また指定管理者制度や協働事業などに関わる団体など、様々な立ち位置で活動の基盤整備について見直す場を提供することを目的にして行った。NPOだけでなく、行政職員の参加も多かった。参加者がさらに学びを続けながら、法令遵守の必要性、情報公開の必要性を役員・事務局・スタッフを含む組織全体で共通理解し、自らが主体的に新しい公共を担う団体としての自覚と動き方ができればと思う。

手元に残った電話メモ、参加者名簿、参加者の声、多くの資料、講師とのネットワーク、そして当法人に蓄積されたノウハウを生かしながら、来年度もさまざまな層の団体と接していきたい。

講座内容の詳細と参加人数

講座名	日時	テーマ	参加人数	参加団体数
NPO は はじめの一 歩 講座 (東近 江)	6月27日	NPOって何?~知って得する市民活動のヒント~	10人	12 団体
	7月19日	思わず手に取るチラシ・広報誌	10人	
	7月27日	はじめての組織運営と情報共有	13人	
	7月6日	見直してみよう~日々の会計~	8人	
	7月11日	資金調達の方法と事業企画	6人	
行政との つきあい 方講座・ 南	7月17日	協働って何?~さまざまな協働事業の手法~	13人	17 団体
	7月26日	指定管理者制度のしくみと県内の現状~身近な事例を検証してみよう~	15人	
	8月1日	NPOと指定管理者制度~協定、経理、報告、リスクマネジメント~	14人	
	8月9日	行政との交渉能力を身につけよう~同じ公共の担い手として~	13人	
	8月23日	協働委託って? ~協働のための新しいしくみ:協働提案制度~	11人	
行政との つきあい 方講座・ 北	9月25日	協働って何?~さまざまな協働事業の手法~	10人	9 団体
	10月2日	指定管理者制度のしくみと県内の現状~身近な事例を検証してみよう~	5人	
	10月9日	NPOと指定管理者制度 ~協定、経理、報告、リスクマネジメント~	2人	
	10月16日	行政との交渉能力を身につけよう~同じ公共の担い手として~	5人	
	10月23日	自分たちの市町にあった協働のしくみを考えよう ~協働のルールは誰がどうやってきめるのか~	5人	
NPO は はじめの一 歩 講座 (甲賀)	10月3日	市民活動・ボランティアって何? ~地域活動・NPO・ボランティア活動を知ろう~	20人	16 団体
	10月10日	活動のためにコミュニケーションを身につけよう! ~アイスブレイク で学ぶコミュニケーション術(兼:傾聴ボランティア講座)	31人	
	10月24日	知って得する資金獲得術!~みんなでつくる企画書って?~	15人	
	11月7日	思わず手に取るチラシ・広報誌づくり~チラシ広報誌づくりのポイント~	18人	
	11月16日	活動を続けていくためにみんなで考えよう~組織と情報共有~	15人	
会計労務 「キホン の基」講 座	11月 2日	NPO会計「キホンの基」~日々の会計と税務~	18人	23 団体
	11月14日	NPO会計「キホンの基」:会計の基礎~複式簿記~	18人	
	11月21日	NPOの雇用・労務「キホンの基」	14人	
	11月28日	NPOに必要な労務のための内規、規定って?	11人	
	12月5日	NPO会計基準への移行	19人	
NPO組 織運営見 直し講座	1月18日	NPOの会議 ~あなたは満足?会議のルール~	5人	6 団体
	1月29日	スタッフ・役員・会員の情報共有システムの工夫	5人	
	2月8日	スケジュール管理の技術~見える化の視点で~	4人	
	2月15日	自らが組織を強くする ~日々の仕事に使えるワークショップの手法~	4人	
	2月26日	みんなの思いを生かせる事業企画の立て方	4人	

延べ参加人数 239人 参加団体数 75団体

## 2) 認定NPO取得のための相談窓口事業（委託事業）

NPO法改正や新寄付税制の施行は、NPOにとってインパクトが大きい制度改正だが、こうした情報は一部のNPOにしか伝わっていない。また、認定NPO法人制度が自分たちとはあまり関係がないと思っている法人もある。そこで、認定NPO法人制度の普及を図るとともに、NPO法人の中で、認定NPO法人を取得する団体が増えるように3つの手法をもとに事業を組み立てた。

手法は、認定NPO法人のしくみ講座、認定NPO法人取得のための手続き・戦略ワーク、認定NPO法人取得のための個別相談とし、団体の思いや段階によりメニューが選べるようにした。

### ①認定NPO法人の制度と取得のための講座

2012年度の寄付制度の講座の経験から、この制度が複雑なため、「何度聞いてもいい講座」と位置づけ、講座内容を繰り返し行った。特にPSTや基本的な法人管理については、具体的に例示し進めた。講座の内容は表の通りである。

講座名	日時	テーマ	参加人数	参加団体数
認定NPO法人制度のしくみ講座	6月3日	認定NPO法人とは？～制度の概要とポイント～	14人	12団体
	7月3日	認定NPO法人をめざすための会計・税務のポイント	14人	7団体
認定NPO法人取得のための手続きワーク	6月12日	認定NPO法人取得のための手続きワーク	0人	0団体
	6月20日	認定NPO法人取得のための手続きワーク	13人	12団体
	12月11日	認定NPO法人取得のための手続きワーク	4人	4団体
	1月29日	認定NPO法人取得のための手続きワーク	2人	2団体
認定NPO法人取得のための戦略ワーク	7月10日	認定NPO法人取得のための戦略づくりワーク	3人	3団体
	7月24日（	認定NPO法人取得のための戦略づくりワーク	5人	5団体
	12月18日	認定NPO法人取得のための戦略づくりワーク	3人	3団体
	2月5日	認定NPO法人取得のための戦略づくりワーク	4人	4団体

### ②認定NPO法人取得のための相談

必ずしも大きな団体が認定をとりやすいというのではなく、また、認定NPO法人をとりたい団体＝とれそうな団体ではないので、どの団体も目標を掲げた対象団体には、丁寧な説明と相談を行うようにした。認定申請をめざし相談を希望する団体については、認定要件のチェックリストを作成する。

認定NPO法人取得のための派遣相談は13団体で、18回の相談派遣を行った。そのうち、チェックリスト作成団体は6団体で、目標15団体を大きく下回った。講座相談全体の対象団体は41団体で、最初の「しくみ講座」でチャレンジをあきらめた団体も多かった。

一連の流れを通して、NPO法人の認定NPO法人制度への理解が進むとともに、NPO法人の認定取得への意欲が高まり、実際の取得のための申請へと発展することができる。また市民の寄付がささえる社会の意味についても、今後とも個々のNPOに対して伝えていく必要性を感じた。

9月に県が認定NPO法人についての説明会を開催した時に、会場でチラシを配ったが、認定NPO法人制度が十分に理解されていないため非常に反応が薄かった。また県からの紹介も受けるという条件だったが、県からくるケースも少なかった。4月以降、個別条例指定の仕組みができることもあり、これまで以上の啓発と同時に、県内の相談体制の確立が必要である。認定NPO法人は、規模の小さな団体も認定

がとれる可能性も大きい。あきらめている団体が何かのきっかけで認定制度に目が向いたときに、きちんと対応できるようなしくみにしていきたい。

結果的に申請に向けてのハードルが高く、認定NPO法人を取得できた団体はない。当法人としても、来年度以降も相談対応できるように、万全の準備を行う。

### 3) 「いまさら聞けないNPO法人制度」学習会の実施（自主事業）

県のNPO法人の処分規定の実施もあり、緊急に法人制度の学習会をおこなった。(8/29 15名参加)

## 3. 災害ボランティアコーディネート事業

### 1) 新しい公共支援事業（県モデル事業）にとりくんだ（委託事業）

滋賀の市民・NPOの災害対応力を高めるためのネットワークを構築する。そのために協議体参画団体を中心に検討会議を重ね、並行して県内NPOによる災害支援活動の調査と、実際に被災地支援活動（避難者支援含む）にも取り組む。最終的に成果報告会を開催し、ネットワークの発足を目指した。事業は、以下の5本柱で実施した。

#### ① 滋賀NPO災害ボランティアネットワークの構築（滋賀NPO災害ボランティアネットワーク会議）

- ・通算8回の検討会議（本年度4回実施）
- ・下記の団体構成により4回の会議を持ち、ネットワーク構築について検討した
  - 第5回滋賀NPO災害VN検討会議（6/29）
  - 第6回滋賀NPO災害VN検討会議（9/11）
  - 第7回滋賀NPO災害VN検討会議（11/2）
  - びわ湖フォーラム第2分科会（第8回検討会議を兼ねる 1/14）
- ・みえ災害ボランティア支援センター視察（9/4）

-----滋賀NPO災害ボランティアネットワーク構成団体-----	
滋賀県総合政策部県民活動生活課	特定非営利活動法人しがNPOセンター
社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	特定非営利活動法人菜の花プロジェクトネットワーク
特定非営利活動法人経営支援リエゾンオフィス	ひこね市民活動センター
野洲市市民活動支援センター	湖北地域市民活動支援センター「たまるーぽ」
NPO法人近江八幡市中間支援センター	おおつ生き生き市民ネット
公益財団法人草津市コミュニティ事業団	*あいこうか市民活動・ボランティアセンター
*たかしま市民協働交流センター	
-----オブザーバー参加団体-----	
滋賀県労働者福祉協議会	生活協同組合コープしが組織部
*NPO まちづくりネット東近江	(*印は年度途中から参画)

#### ② NPOの災害支援データベースの作成

- ・県内NPO災害支援活動調査とデータベースづくり

データベース提供団体 43団体

それぞれのNPOの思いや専門性を生かした支援メニューがみられた。活用については今後の課題となっている。

③ 東日本大震災被災地支援活動

- 吉里吉里クリーン作戦ボランティアバス2期・5期派遣（岩手県）  
吉里吉里クリーンP第2期（5/31～6/4 \*22名参加） 内容：吉里吉里海岸の清掃  
吉里吉里クリーンP第5期（災害VC視察 9/28～10/2 \*18名参加）  
内容：被災地の草刈り 大槌町災害ボランティアセンター等の視察
- 菜の花プロジェクトボランティアバス派遣（福島県）  
被災地支援〈菜の花プロジェクト〉for 福島 from 滋賀（10/5～9 \*22名参加）
- 大槌あそび場プロジェクト（岩手県）  
大槌冒険あそび場PJ（大槌小学校 12/24 \*3名）
- 県内避難者の会運営支援  
東日本大震災滋賀県内避難者の会世話人会、交流会等の事業に参加  
A-radio「きんく」第3金曜 滋賀県内避難者の会（13.3月まで毎月）  
（月1回のネットラジオ番組放送含む…A-radioに業務委託）

④ 県内外災害ネットワークづくり

- 災害支援の情報収集・学習、および関西圏、県内の団体との交流や協力活動を行った。  
関西における災害支援のためのフレームワーク研究会（近畿ろうきん関連）  
（8/10 8/18 9/14 9/28 11/4 3/14）  
復興支援プラットフォーム（8/31 10/31）（近畿ろうきん関連）  
全社協災害VC運営者研修（関西災害支援FW研 2/26～28）（近畿ろうきん関連）  
橋本市社協災害VC設置訓練（関西災害支援FW研 2/2）（近畿ろうきん関連）  
みえ災害ボランティア支援センター視察（9/4）  
彦根流木清掃に参加  
滋賀県災害支援活動推進委員会 等

⑤ 成果フォーラムの開催（ネットワーク発足記念と位置づけ）

- 「災害支援市民ネットワークしが」を発足。4月に設立総会。しがNPOセンターが事務局を担う。

2) 上記以外の枠組で災害支援事業・避難者支援活動を行った（助成金事業・自主事業）

①大槌っこ応援プロジェクト（助成金事業・自主事業）

- 大槌っこ応援！砂場づくりP（5/27～29 \*7名参加）
- 吉里吉里クリーン作戦 大槌町ボランティアバス派遣  
吉里吉里クリーンP第1期（5/10～14 \*22名参加）  
吉里吉里クリーンP第3期（6/14～18 \*21名参加）  
吉里吉里クリーンP第4期（7/12～16 \*22名参加）  
吉里吉里クリーンP第6期（10/26～30 \*21名参加）
- 夏銀河2012 NPO法人さくらネットと一緒に学生ボランティアバスを派遣した。  
いわてGINGA-NETボラバス協力（8/14～21 さくらネットと共同して学生派遣）

## ②近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度関連

- ・学習会など 県内外災害ネットワークづくりと兼ねる 3, 1) ④ 参照
- ・地域づくり支援事業 (NPO法人シンフォニー)

### [近畿合同企画]

- 被災避難者支援「USJで遊ぼう!」 (9/9)
- 復興支援市民活動フォーラムに参加 (2/4)
- 福島の子ども保養プロジェクト in かんさいに参加 (コープしが主催 8/1~2)

### [しがNPOセンター企画]

- 滋賀県内避難者の会会報発行支援 (12月まで毎月1回)
- オトコのバーベQ (男性限定ミニ交流会 草津 7/29)
- 「我が家の菊花展」(個人ボランティアによる県内避難者支援企画 大津 11/11)
- 避難家庭のための進学相談会 (草津 12/3)
- 福島の子ども支援を考える学習会 (6/9 11/24)
- Weフォーラム2012 in 福島「来て、感じて、伝えてほしい」(二本松 8/3~6)  
(助成金事業 一部寄付金より317,162円活用)

NPO等市民による災害時に対応できる取り組みは、データベースである程度把握できたが、主に東北支援の活動が多く、県内の災害時の取り組みの数は少ない。しかし、当法人がそうであったように、多くの場所で学び多くの団体と交流することにより、個々のノウハウは積み重ねられ、災害時の際には生かされると確信した。ただ、より迅速により機能的にネットワークが生かされるためには、平常時のつながりを保持することが重要である。

新たに発足した「災害支援市民ネットワークしが」は、視察で訪問した「みえ災害ボランティア支援センター」や、「大槌町災害ボランティアセンター」のシステムや思いを参考にし、継続した活動をめざすこととなった。同時に、学習や交流、情報発信を定期的に行っていく。

## 4. 協働推進事業

### 1) 企業との協働により環境NPOの助成金のための支援業務を行った。

#### ①環境助成金事業「夏原グラント」(委託事業)

募集、選考、実施支援など一連の業務を行った。また相談などの支援を行った。2012年度は以下の団体が助成金を受けて活動を終えた。各活動の内容については、スタッフが取材を行い夏原グラントのサイトにて情報発信を行った。

団体名	事業名	助成金額
特定非営利活動法人 芹川	子ども達の芹川伝承記録づくりと子ども達と共に芹川花一杯運動	500,000円
特定非営利活動法人 蒲生野考現倶楽部	佐久良川周辺里地での貴重動植物の持続可能な保護活動の探索	500,000円
権座水郷を守り育てる会	権座水郷の景観保全活動事業	500,000円
一般社団法人 kikitō	びわ湖の森の間伐材買取事業	500,000円
二ナプロジェクト・ホテルン(カワニナ里親の会)	源氏ホテル「特別天然記念物指定地」の環境(ホテルンロード)整備と浚渫河川へのカワニナの放流事業及びカワニナ養殖水路改修	500,000円
伊吹山もりびとの会	伊吹山自然保全事業・山頂お花畑ボランティアガイド活動	492,000円

特定非営利活動法人 百菜劇場	レンコン畑での農作業体験による環境教育事業	425,000円
特定非営利活動法人 子育て研究会	こんこん山の里山再生と森保全ワークショップ	400,000円
巨木と水源の郷を守る会	巨木を育む豊かな森お水源の郷をつくるトキノキプロジェクト	400,000円
特定非営利活動法人 妙理の里	環境の保全を図る活動（ペレットストーブの普及で水源の郷を守る活動）	350,000円
特定非営利活動法人 愛のまちエコ倶楽部	里山と里地をつなぐ、地域内循環農業の再構築事業	350,000円
エコノボイス滋賀	エコノボイス寄席	350,000円
彦根雨壺山・護林会	千鳥ヶ岡公園（雨壺山）の荒廃緑地を「里山」に再生	340,000円
琵琶湖博物館 はしかけ 田んぼの生きもの調査グループ	「田んぼのエビ類（大型鰻脚類）」の生息と水田環境	311,000円
白鳥川の景観をよくする会	桜並木の整備による憩いの散策路づくり	300,000円
ぼてじゃこトラスト	貴重種イチモンジタナゴの野性復帰に向けた活動	300,000円
環境レイカーズ	子どもたちによる五十年森再生活動	192,000円
子ども活動サポーター会	コバノミツハツツジの郷づくり	130,000円
のとかわエコ水車の会	エコ水車で夜道も明るいまちづくり	130,000円
草津でホテルを楽しむ会	湧水池を活かして、ホテルや生き物を観察できる水辺づくり	130,000円
きぬがさ山「里山に親しむ会」	織山系の登山道の整備作業と子供達の里山での自然体験学習	92,000円

計21団体

金額7,382,000円

さらに年度末には、次年度の継続選考および、新規選考を行った。助成団体の範囲を京都府まで広げることによって、淀川水系と平和堂の出店エリアが重なり、企業としてのコンセプトが明確になってきたが、委員や助成団体から、企業らしい助成金のあり方、コンセプト等についての協議が求められているので次年度には対応したい。

1年間を通し、企画書の書き方、環境保全の手法、事業実施を支える基本的な実務（事業会計や情報発信など）、事務局として、いくつかの支援課題が出てきたので、この対応は次年度に平和堂財団の方に提案したい。2012年度の報告書冊子は、次年度に作成予定である。

なお2013年度の助成金対象団体数と助成総額は以下である。新規応募総数は65団体であった。

- ・継続団体 15団体 助成金総額 4,156,000円
- ・新規団体 22団体 助成金総額 7,130,000円 合計 11,286,000円

## ② SAVE JAPAN プロジェクト（委託事業）

損保ジャパンがWeb約款\*の利用促進を進める中、ここから生じる差益を活かして全国各地の「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクトである。損保ジャパン、日本NPOセンター、各地のNPO支援センター、各地の環境団体の4者で協働実施、全国47都道府県で展開された。しがNPOセンターは滋賀県の支援団体として、損保ジャパン・日本NPOセンターと協議しながら県内の環境団体3団体と「希少生物種と自然環境を守ろう」をテーマに、体験型のプログラムを実施した。

このプロジェクトの趣旨には、このようなプログラムに参加する機会がなかった、また今まで環境にあまり関心のなかった層への呼びかけということもあり、PRには多様な媒体を使って広報を行った。このプロジェクトでは全国的な取り組みとしてサイトでの情報発信が行われ、全国へ滋賀の取り組みを発信するいい機会となった。



団 体 名	プログラム名	実施日	実 施 場 所
ぼてじゃこトラスト	親子で楽しむ雑魚釣り体験教室	8月26日	大津市大戸川周辺水路 ウォーターステーション琵琶
山門水源の森を次代に引き継ぐ会	ササコリの種まきと ブナの森ハイキング	11月8日	山門水源の森
遊林会	森の素材で染色・リース・ 工作	1月30日 2月20日 3月13日	河辺いきものの森

### ③ 若者献血事業（委託事業）

滋賀県の若年層の献血率が低いことを受け、ここにターゲットを絞った献血推進のキャンペーンを昨年度に引き続き行った。草津駅前に献血ルームがオープン（2013年2月14日）し、これの周知啓発も含めたものとして実施した。

- ・草津市 パワフル交流・市民の日でのブース参加

11月10日 草津市役所・アミカホール

市民活動やボランティア活動をしている方々の交流の場として開催されており、今年で13回目。各団体の成果発表や展示などに併せて体験コーナーが設置され、ここで啓発キャンペーンを実施した。

- ・A-SQUAREでのキャンペーン

3月23日 草津A-SQUARE

献血ルームが草津駅西口に開設されたことを受け、そこに近く、また多くの人を訪れる場として草津A-SQUAREで啓発キャンペーンを実施した。キャンペーンでの声かけでは、献血ルームの開設を知っている人もいたが、まだまだ浸透しているとは言い切れない状況であった。

## 5. 調査研究事業・政策提案

- ・各事業での必要性に応じた、調査・分析・提案についてはまとめる時間がなかったが、適宜ホームページなどで発信してきた。

### その他ネットワーク事業

- ・滋賀大学社会環境教育実習企画協力

滋賀大学の社会環境教育実習プログラムの企画に協力するとともに、運営において滋賀のNPOの活動の講義と意見交換を行った。

実施日 8月19日、20日、21日

フィールドワーク： 菜の花館 河辺いきものの森

ウッディパル余呉 山門水源の森 黒壁スクエア まちづくり役場

- びわ卓フォーラム

当法人は災害支援に係る、第2分科会の開催とともに、びわ卓フォーラムの実行委員として、運営を担った。このフォーラムは、新しい公共支援事業の一環として開催されたものであるが、「新しい公共」の理念があまり浸透していないこと、滋賀においては10年間こういったNPOのめざす方向性の議論がされてこなかったことが浮き彫りになった。また多くの団体が集まったの実行委員会の運営ノウハウが不十分で、準備には時間がかかった。

しかし、5つの分科会の中では情報発信・開示の必要性、ソーシャルビジネスが社会から求められていること、若い人や専門家がクローズアップされたこと等、新しい視点も提起された。災害支援についてもNPO新たな課題として提示した。集まった多くの団体の思いを引き継ぎ、来年度も実行委員会を発足し実施の予定である。

- 中間支援意見交換会

県内の中間支援組織の集まり、年間4回の会議に出席した。公設民営、公設公営のセンターについては人の入れ替わりが多く、ノウハウが蓄積されないという傾向があるが、交流だけでなく学習も基軸にしながら続けられる。

- CEO会議への参加

全国の民間のNPOセンターの集まり、夏・秋2回の参加のための東京出張を行った。特に新しい公共支援事業と会計基準、認定NPO法人等が議論の中心となった。新しい公共支援事業については、府県ごとにとりくみ内容や手法が違うのと、制度の発足の思いと実施とのギャップがあることがわかり参考になった。

- 被災地NPO人材支援

日本NPOセンターと、ワールドビジョンが行っている被災地3県のNPOの人材育成支援にメンターとして関わった。